

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,840,224	流動負債	6,601,284
現金預金	1,925,624	支払手形	2,392,307
受取手形	1,056,544	買掛金	3,810,317
電子記録債権	188,635	工事未払金	250
売掛金	4,583,625	未払金	69,448
完成工事未収入金	239,458	未払費用	213,612
商 品	782,417	未払法人税等	64,227
前払費用	163	預り金	13,390
未成工事支出金	23,090	役員賞与引当金	11,245
未収入金	16,216	リース債務	22,917
繰延税金資産	81,170	その他流動負債	3,568
その他流動資産	5,977	固定負債	225,359
貸倒引当金	△ 62,700	役員等退職慰労引当金	52,612
固定資産	2,302,170	預り保証金	24,171
有形固定資産	1,577,524	リース長期債務	49,500
建物	840,418	繰延税金負債	99,075
機械・運搬具	485		
工具器具・備品	14,354		
土地	656,153		
リース資産	66,112		
無形固定資産	99,862	負債合計	6,826,643
ソフトウェア	91,972	純資産の部	
電話加入権	7,890	株主資本	4,193,970
投資その他の資産	624,783	資本金	72,000
投資有価証券	292,840	利益剰余金	4,121,970
出資金	370	利益準備金	18,000
保証金	217,979	その他利益剰余金	4,103,970
破産債権等	417	固定資産圧縮積立金	50,384
長期未収入金	9,810	別途積立金	1,660,000
長期前払費用	365	繰越利益剰余金	2,393,586
前払年金費用	100,998	(うち当期純利益)	(287,934)
その他投資等	19,928	評価・換算差額等	121,780
貸倒引当金	△ 17,927	その他有価証券評価差額金	121,780
		純資産合計	4,315,751
資産合計	11,142,395	負債及び純資産合計	11,142,395

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

個別注記表

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

1) 商品

最終仕入原価法

2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が少額（3 百万円以下）のリース資産については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 792,342 千円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	1,332,723 千円
短期金銭債務	27,566 千円
長期金銭債務	49,500 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過額	△34,612 千円
役員等退職慰労引当金否認	18,030
投資有価証券評価損否認	4,554
未払賞与否認	60,599
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,628
その他	27,494

繰延税金資産 小計 83,694 千円

評価性引当額 △18,972

繰延税金資産 合計 64,722 千円

繰延税金負債

退職給付債務調整勘定	△3,571
その他有価証券評価差額金	△52,786
固定資産圧縮積立金	△26,268
繰延税金負債合計	△82,627 千円
繰延税金負債の純額	△17,904 千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 中電工	広島市 中区	3,481,905	電気工事等の 請負施工	直接 50.03	電気工事材料・器具の 販売、電気 通信工事の 施工	電気工事材料等の納入	7,805,002	売掛金	1,143,299
							電気工事等の請負	409,279	完成工事未収入金	95,094
							事務所賃料等の支払	11,567	未払金	867

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積りにより取引金額を決定するものがある。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,997 円 04 銭
1 株当たり当期純利益	199 円 95 銭